

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 ローマイヤ株式会社
 コード番号 2893 URL <http://www.lohmeyer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 柳原 広伸
 (氏名) 野口 一世

TEL 0287-65-3500

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	10,499	—	381	—	369	—	362	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	11.62	—
21年3月期第3四半期	—	—

※平成21年3月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、数値は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	5,005	1,648	32.9	52.85
21年3月期	3,746	1,287	34.4	41.29

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,648百万円 21年3月期 1,287百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	13,000	32.9	260	—	240	—	230	—	7.37

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	31,337,000株	21年3月期	31,337,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	153,656株	21年3月期	147,129株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	31,186,167株	21年3月期第3四半期	31,201,146株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】

3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部の輸出関連企業に回復傾向がみられるものの、依然として企業収益は低迷し、所得や雇用環境の悪化に伴い個人消費は低調に推移し、引き続き厳しい状況となっております。

加工食品業界におきましても、お客様の生活防衛意識の高まりから、一段と低価格品への需要シフトが続いており、大変厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当社は積極的に新規販路の拡大を推進し、お客様のニーズに応えられるよう商品のリニューアルを行い販売数量の増加を図ってまいりました。また、工場では生産設備の新規導入や更新を行い、増産への対応と生産効率の向上を図るとともに、製品の安全及び品質の管理徹底に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は年末商戦が比較的順調に推移したことから104億99百万円となり、生産増に伴う変動費の抑制や販売コスト削減に取り組んだことや原料価格が低位に推移したこともあり、営業利益は3億81百万円、経常利益は3億69百万円、当第3四半期累計期間の純利益は3億62百万円を計上することができました。

事業の種類別の業績は次のとおりです。

①加工食品事業

食肉加工品につきましては、「フェストエッセンシリーズ」や「元気な食卓シリーズ」などハム・ソーセージのコンシューマー製品が引き続き好調に推移しており、業務用製品も積極的な販売促進活動で順調に販売数量の上積みを図ることができました。また、歳暮ギフトは多彩なギフト商品のカタログを統一して全社挙げて取り組んだことにより前年を上回ることができました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は67億56百万円となりました。

その他惣菜等につきましては、低価格志向が一層強まっており採算面では厳しい商品もありましたが、お客様のニーズに沿った商品を拡売することで比較的順調に推移いたしました。年末のおせち製品は新規取引先を拡大したことで前年を上回ることができました。当第3四半期累計期間の売上高は37億41百万円であります。

②その他の事業

不動産の賃貸収入のみで、当第3四半期累計期間の売上高は2百万円であります。

なお、前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期比は記載しておりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は50億5百万円となり、前事業年度末と比べ12億58百万円の増加となりました。資産の部の主な増加要因は、売掛金が年末の売上増加に伴い9億53百万円、工場の生産設備投資で有形固定資産が2億86百万円増加したことなどによるものです。負債の部の増加要因は、買掛金が4億27百万円、未払金が設備関係未払金や年末の経費増で3億90百万円などが主なもので、負債合計では8億98百万円の増加となっております。純資産は当第3四半期累計期間の純利益などで3億60百万円増加し、16億48百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は81百万円となり、前事業年度末と比較して37百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は1億44百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益3億69百万円、仕入債務の増加額4億27百万円及び未払債務の増加額1億91百万円等であります。また、主な減少要因は売上債権の増加額9億53百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は1億28百万円で、これは主に工場の生産設備の投資額1億25百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動の結果、得られた資金は21百万円であります。これは主に関係会社短期借入金の純増額39百万円等であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社は、平成22年1月29日に平成22年3月期通期の個別業績予想数値の修正を行っております。

当第3四半期累計期間は、当社の計画を上回った営業利益、経常利益及び四半期利益を計上することができました。第4四半期は、お客様の低価格志向が一層強まると思われ、また、販売量が減少する時期ではありますが、生産、物流及び販売コストを抑えてまいります。当第3四半期累計期間の業績から通期の業績予想を見直し修正いたしました。

平成22年3月期の業績予想を、売上高130億円、営業利益2億60百万円、経常利益2億40百万円及び当期純利益2億30百万円と見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度に10百万円の営業赤字を計上し、営業キャッシュ・フローも前事業年度はスターゼングループの再編成に伴い、グループ内の回収・支払期日変更等により、一時的に4億47百万円の大幅なマイナスとなっており、「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況」が存在しておりました。

当該状況を解消するため、当事業年度は加工食品事業の拡大策として、新商品を導入し、積極的な販売促進活動を行い売上の増強を図るとともに、原材料の仕入価格の見直しを図っております。生産部門では、歩留まりの向上に努め、生産性向上、省力化のための設備投資を積極的に行っております。

その結果、当第3四半期累計期間では営業利益を3億81百万円計上し、営業キャッシュ・フローも1億44百万円の収入となり、「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況」は解消したものと判断しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
 (平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	81,426
売掛金	2,100,918
商品及び製品	363,844
仕掛品	4,398
原材料及び貯蔵品	287,582
未収入金	22,993
その他	10,344
貸倒引当金	△938
流動資産合計	2,870,570
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	39,161
構築物（純額）	6,260
機械及び装置（純額）	306,898
車両運搬具（純額）	16,988
工具、器具及び備品（純額）	36,519
土地	1,493,013
リース資産（純額）	164,940
有形固定資産合計	2,063,783
無形固定資産	
のれん	42,500
電話加入権	4,748
ソフトウェア	2,035
その他	2,711
無形固定資産合計	51,996
投資その他の資産	
投資有価証券	8,386
関係会社株式	0
出資金	5,278
長期前払費用	805
差入保証金	4,399
投資その他の資産合計	18,868
固定資産合計	2,134,648
資産合計	5,005,218

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成21年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,363,181
関係会社短期借入金	1,022,599
リース債務	25,523
未払金	290,154
設備関係未払金	219,885
未払費用	76,191
未払法人税等	15,682
未払消費税等	48,197
賞与引当金	50,893
その他	5,108
流動負債合計	3,117,418
固定負債	
リース債務	145,018
繰延税金負債	351
退職給付引当金	73,468
長期預り保証金	1,004
長期未払金	19,765
固定負債合計	239,607
負債合計	3,357,026
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,699,968
資本剰余金	909,840
利益剰余金	△945,180
自己株式	△16,953
株主資本合計	1,647,674
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	518
評価・換算差額等合計	518
純資産合計	1,648,192
負債純資産合計	5,005,218

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,499,432
売上原価	8,872,551
売上総利益	1,626,881
販売費及び一般管理費	1,244,925
営業利益	381,955
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	76
受取手数料	707
雑収入	1,757
営業外収益合計	2,552
営業外費用	
支払利息	13,626
雑損失	1,488
営業外費用合計	15,114
経常利益	369,393
税引前四半期純利益	369,393
法人税、住民税及び事業税	7,099
法人税等合計	7,099
四半期純利益	362,294

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	369,393
減価償却費	57,552
のれん償却額	37,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,175
受取利息及び受取配当金	△87
支払利息	13,626
売上債権の増減額 (△は増加)	△953,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	427,808
未払債務の増減額 (△は減少)	191,798
未収消費税等の増減額 (△は増加)	8,997
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,197
その他	△6,645
小計	166,248
利息及び配当金の受取額	87
利息の支払額	△13,451
法人税等の支払額	△8,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△125,640
差入保証金の差入による支出	△1,226
差入保証金の回収による収入	292
その他	△1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,630
リース債務の返済による支出	△17,678
自己株式の取得による支出	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,349
現金及び現金同等物の期首残高	44,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,426

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(参考) 前期連結財務諸表等
(1) 前連結会計年度末連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		44,076
売掛金		1,147,257
商品及び製品		452,573
仕掛品		12,866
原材料及び貯蔵品		180,757
未収入金		13,101
その他		9,297
貸倒引当金		△902
流動資産合計		1,859,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		50,128
機械装置及び運搬具（純額）		25,937
土地		1,493,013
リース資産（純額）		177,207
その他（純額）		30,973
有形固定資産合計		1,777,261
無形固定資産		
のれん		80,000
その他		9,221
無形固定資産合計		89,221
投資その他の資産		
投資有価証券		10,704
その他		10,354
投資その他の資産合計		21,058
固定資産合計		1,887,541
資産合計		3,746,569
負債の部		
流動負債		
買掛金		935,372
関係会社短期借入金		982,969
未払金		119,044
未払費用		57,441
未払法人税等		15,322
リース債務		23,537
賞与引当金		92,069
その他		2,492
流動負債合計		2,228,249

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

固定負債	
リース債務	157,308
繰延税金負債	1,367
退職給付引当金	50,932
長期未払金	19,765
その他	1,004
固定負債合計	230,378
負債合計	2,458,627
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,699,968
資本剰余金	909,840
利益剰余金	△1,307,474
自己株式	△16,407
株主資本合計	1,285,926
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,014
評価・換算差額等合計	2,014
純資産合計	1,287,941
負債純資産合計	3,746,569

(2) 前第3四半期連結損益計算書
(前第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	7,334,683
売上原価	6,408,430
売上総利益	926,253
販売費及び一般管理費	836,062
営業利益	90,190
営業外収益	
受取利息	399
受取配当金	176
受取手数料	2,813
協賛金収入	7,619
その他	3,300
営業外収益合計	14,309
営業外費用	
支払利息	5,135
支払手数料	1,713
その他	50
営業外費用合計	6,899
経常利益	97,599
特別利益	
受取保険金	5,387
特別利益合計	5,387
特別損失	
投資有価証券評価損	3,499
特別損失合計	3,499
税金等調整前四半期純利益	99,487
法人税、住民税及び事業税	6,926
法人税等合計	6,926
少数株主損失(△)	△4,375
四半期純利益	96,935

(3) 前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	99,487
減価償却費	18,152
のれん償却額	35,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,488
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,407
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	3,499
受取利息及び受取配当金	△576
支払利息	5,135
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,609,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△213,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	753,255
未払債務の増減額 (△は減少)	362,044
長期未払金の増減額 (△は減少)	19,765
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,017
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,240
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,608
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,414
その他の負債の増減額 (△は減少)	18,720
小計	△590,510
利息及び配当金の受取額	576
利息の支払額	△4,846
法人税等の支払額	△10,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△604,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,220
営業譲受による支出	△246,013
その他	△2,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	916,154
リース債務の返済による支出	△2,058
自己株式の取得による支出	△1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	912,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,569
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,201
現金及び現金同等物の期首残高	44,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,541

(4) 継続企業の前提に関する注記

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社グループは、前連結会計年度に50百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも95百万円のマイナスとなっており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。

当第3四半期連結累計期間におきましても、営業利益は90百万円の計上となりましたが、営業キャッシュ・フローは604百万円のマイナスとなっており、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、当第3四半期連結累計期間におきましては、平成20年10月1日に、親会社であるスターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を承継し、当社に営業部を設置いたしました。これにより、加工食肉製品やデリカ商品の多様化を図り、生産部門と一体となって物流業務を集約しコストの削減を進め、栃木・埼玉両工場の生産設備の増強や省力化を目的とした投資を積極的に行っております。当第3四半期では、歳暮ギフトは残念ながら前年を下回る結果となりましたが、おせちや年末商材などが好調で、営業部が加わったこともあり、前年同期より売上高及び営業利益は大幅な増加となりました。しかしながら、営業キャッシュ・フローにつきましては、年末の販売増による一時的な売掛金の増加や、スターゼングループ内の回収・支払期日変更等により、マイナスとなりました。

第4四半期以降の当社グループは、景気後退が予想される事業環境ではありますが、消費者ニーズに沿った商品の提供を積極的に行うことで売上を拡大し、栃木・埼玉両工場では生産効率を向上させ原価低減を図るとともに、全社一丸となって一層の経費削減を進めております。資金面では、引き続きスターゼン株式会社の支援を得るとともに、資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率化を図っております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。